

日退教発 18-24 号
2018 年 6 月 25 日

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会
会長 西澤 清

安倍改憲阻止、沖縄・脱原発闘争など「日退教闘争カンパ」の要請

大嘘つきの安倍政権は「IR 整備法案」、「働き方」関連法案を成立させようと今通常国会の会期を 32 日間延長させました。さらに今国会で成立をさせようと、自民党が提出した参院定数を 6 増する「公職選挙法改正案」は、比例代表に「特定枠」を設けて合区対象県の候補者救済を図るというもので、あまりにも党利党略が過ぎます。

「自衛隊日報」、「森友学園」、「加計学園」問題、さらには財務省官僚トップの「セクハラ」など、そのデタラメさが明らかになり、国民の批判は大きくなっていますが、安倍首相の 9 条「改憲」への意欲は衰えていません。今国会中の国民投票発議は難しくても、すでに日本会議を中心とする改憲団体は、国民投票に備え、一千万署名を集めています。安倍改憲に反対する平和フォーラム・1000 人委員会は国会周辺において連日行動を重ねています。日退教も関ブロ近県単会を中心に、積極的にとりくんでいます。全国統一署名も 1350 万筆を集約（日退教は 22000 筆）し、6 月 7 日、衆院議員会館で「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」の第一次提出集会が開かれました。

沖縄では民意を無視し、基地建設に反対し、工事強行抗議行動を粘り強く行っている県民などを暴力的に排除して護岸建設工事をすすめ、この夏にも、うめたてを強行しようとしています。日退教は去る 4 月に第 9 次沖縄交流を実施し、搬入トラック基地進入阻止の座り込みに連帯してきました。5 月 26 日の「辺野古新基地建設反対」国会包囲行動には日退教は関ブロ近県単会を中心にとりくみました。また、各県・高単会も独自に沖縄に連帯する行動にとりくんでいます。秋の県知事選はなんとしても勝利しなければなりません。

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災から 7 年以上たっても震災による避難者数は、約 6 万 5000 人にのぼり、避難先は全国 1036 の市区町村に広がっています(2018 年 5 月)。インフラ整備がいくらかすすんだとはいえ、住民が安心して暮らせ環境が取り戻されているとはいえません。恐怖や喪失感にさいなまれ、心身の不調を訴える人が現れているといわれています。世間の関心が薄れ、無関心がまた被災者を苦しめます。安倍政権は、原発をエネルギー政策はもとより安全保障政策にも位置づけ、再稼働・輸出を進めています。福島原発事故では、いまだ、メルトダウンした核燃料の位置もつかめず廃炉計画もできていません。日本全体を危機に陥れる原発、核燃料処理施設などを廃棄させ、脱原発社会を実現しなければなりません。

平和・人権・民主主義を守るたたかいに日退教は全国で連帯してとりくみます。

2 面に続きます

こうした諸闘争を始め、山積する課題に積極的にとりくむため、日退教は、6月8日に行われた第47回定期総会で、「日退教闘争カンパ」を行うことを決定しました。

下記により各単会のとりにくみを要請します。

記

I 「2018 日退教闘争カンパ」の具体的とりくみ

- 1 名称 安倍改憲阻止、沖縄・脱原発諸闘争など日退教闘争カンパ（略 2018 日退教闘争カンパ）
- 2 目標額 会員一人1口500円以上
- 3 用途 上記諸闘争経費、関連団体・行動へのカンパ
- 4 集約 各単会で集約された額の2分の1を各単会諸闘争に充て、2分の1を日退教宛お送りください。

第1次集約 2018年10月31日

第2次集約 2019年1月31日